

1 暮らしを支えるための家計負担軽減策を問う

日本を含む世界各国でインフレが加速してしており、身近な生活に関わる場所でも、ガソリンや食料品の値段が上がり、我々の家計を直撃している。

ある新聞社の世論調査では、資源高騰や円安などによる足元の物価上昇について、「許容できない」との回答が64%に上るとの調査結果が出ている。

さらに2月のロシアによるウクライナへの侵攻でさらなる原油や食料の高騰、コロナ禍による中国の都市封鎖による原材料の調達難など世界的な情勢に加えて、日本の場合は急速に進む円安の影響や、先進国の中で我が国だけが賃金が上昇せず格差も拡大している。

そうした中で、多くの町民が物価高にあえいでいる状況について、本町の支援策について伺う。

1 昨年度実施し、概ね好評であったプレミアム商品券について、なにかと支出が増える年末年始を跨ぐ形で今年度も実施する考えは。

以下2項目の質問は、次年度予算編成を控えた今、特に支出の多い子育て世帯に係る負担軽減について伺う。

2 学校給食の品質を保ったうえで、給食費の保護者負担額について現行水準の維持を。

3 小児医療費助成制度の所得制限撤廃と高校三年生までを対象とした制度の拡充を。